

飯能市水道ビジョン (案)

ー経営戦略プランー



令和8年3月

目 次

第1章 改訂の趣旨.....	1
1－1 改訂の趣旨.....	2
1－2 位置付けと計画期間.....	3
第2章 現状と課題.....	4
2－1 本市の概況.....	5
2－2 水道事業の沿革及び概要.....	6
2－3 給水人口及び給水量の状況.....	8
2－3－1 上水道の給水人口、給水戸数及び増減率.....	8
2－3－2 簡易水道の給水人口、給水戸数及び増減率.....	9
2－3－3 上水道の給水量の推移.....	10
2－3－4 簡易水道の給水量の推移.....	11
2－4 水道施設の概要.....	12
2－4－1 水源.....	12
2－4－2 浄水施設.....	13
2－4－3 配水施設.....	16
2－4－4 管路.....	18
2－5 施設の老朽化、耐震化の状況.....	19
2－5－1 資産の取得状況.....	19
2－5－2 老朽化及び耐震化の状況.....	21
2－6 水質及び水質管理の状況.....	24
2－7 事業の運営状況.....	25
2－7－1 組織体制.....	25
2－7－2 経営状況.....	26
2－7－3 危機管理.....	38
2－8 広域連携.....	42
2－8－1 水道事業の統合化・広域化について.....	42
2－9 水道サービス.....	43
2－9－1 広報、お客様サービス.....	43
2－10 将来の事業環境予測.....	44
2－10－1 外部環境.....	44
2－10－2 内部環境.....	45
2－11 これまでに定めた施策の実施状況.....	46
2－12 本市水道事業が抱える課題.....	49

2-1 2-1 水源及び水質における課題.....	49
2-1 2-2 施設、設備における課題.....	49
2-1 2-3 管路における課題.....	50
2-1 2-4 危機管理面における課題.....	50
2-1 2-5 経営面における課題.....	50
2-1 2-6 組織・人材に関する課題.....	50
2-1 2-7 広報・PR に関する課題.....	51
2-1 2-8 その他の課題.....	51
2-1 2-9 本市水道事業が抱える主要課題.....	52
第3章 基本理念と目標の設定.....	53
3-1 基本理念.....	54
3-2 基本理念を具現化するための目標の設定.....	55
第4章 実現方策と実施事業.....	56
4-1 推進する実現方策（基本施策）.....	57
4-1-1 安全な水の安定供給（安全）.....	57
4-1-2 災害等に強い水道（強靱）.....	57
4-1-3 経営基盤の強化による持続可能な水道（持続）.....	57
4-2 基本施策に基づく実施事業.....	58
4-2-1 「安全な水の安定供給」を実現するために.....	59
4-2-2 「災害に強い水道」を実現するために.....	60
4-2-3 「経営基盤の強化による持続可能な水道」を実現するために.....	61
4-3 その他の施策.....	63
4-3-1 有間ダムの維持管理等について.....	63
4-3-2 未給水地域への対応について.....	63
第5章 投資・財政計画.....	64
5-1 経営戦略の基本方針.....	65
5-2 投資・財源試算.....	67
5-2-1 投資試算の方針.....	67
5-2-2 財源試算の基本方針.....	67
5-3 投資試算.....	69
5-3-1 水道施設の老朽度評価.....	69
5-3-2 法定耐用年数に準じた更新需要の把握（一部 P45 再掲）.....	71
5-3-3 更新基準の設定.....	72
5-3-4 緊急度・重要度等を踏まえた更新費用の平準化.....	74
5-4 財政試算.....	75
5-4-1 財源確保の検討.....	75
5-4-2 投資・財政計画の策定.....	78
第6章 フォローアップ.....	82

6－1 進行管理.....	83
6－2 進捗状況等の公表.....	84
第7章 資料編.....	85

第 5 章

投資・財政計画

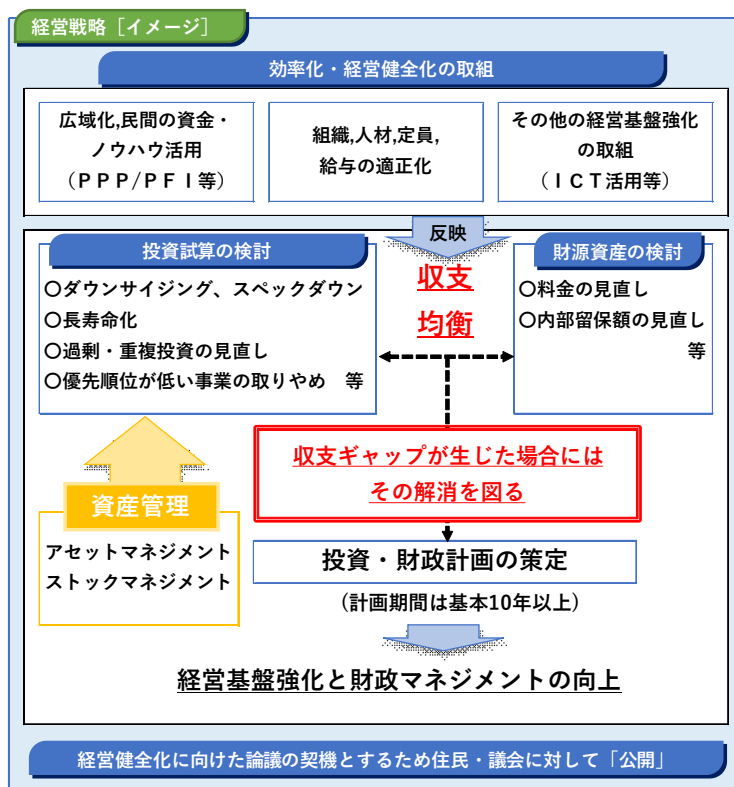
第5章 投資・財政計画

5-1 経営戦略の基本方針

本市の水道施設は、高度経済成長期に急速に整備されたものが多く、老朽化が進行しているため今後は大規模な更新を進める必要があります。これらの老朽化した施設を法定耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号）に準じて更新を行った場合、莫大な更新費用が必要になる一方で、更新時期にバラツキがみられ、年度ごとの投資額に大きな差が生じるため経営状況が大変不安定になります。

安定的に事業を運営しながら、老朽化施設の更新を着実に推進するためには、更新需要を的確に把握した上で、施設の更新費用を平準化した財政収支見通しを行い、必要な資金を確保するための計画の策定が必要になります。

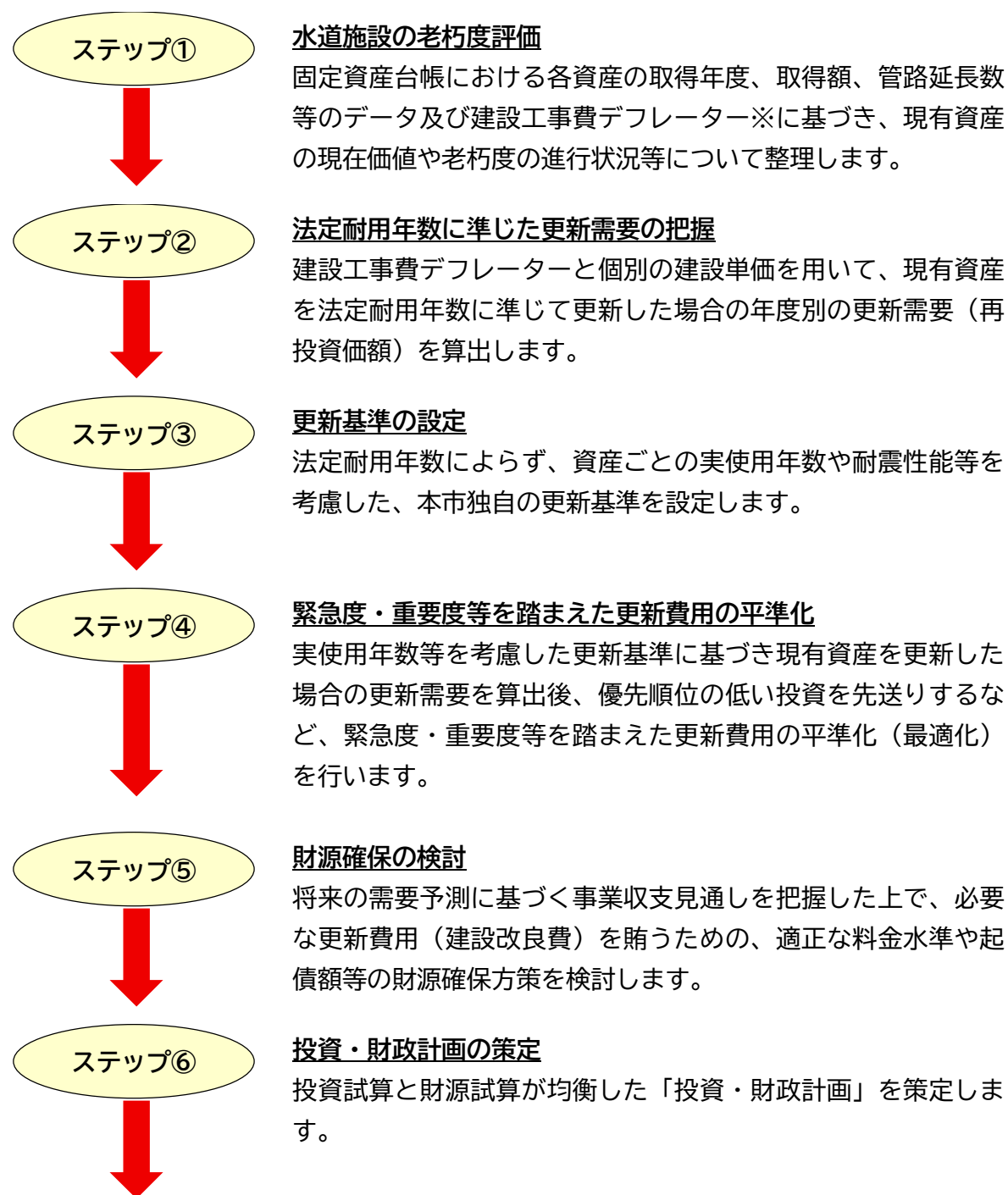
本ビジョンでは、基本理念に基づいて設定した個別事業を着実に実施するための経営戦略として、①中長期的な将来需要を適切に把握するとともに、アセットマネジメントの知見を活用して、その最適化を図ることを目的とする投資試算と、②必要な需要額を賄う財源を経営の中で計画的かつ適切に確保することを内容とする財源試算を行い、③この両者が均衡する今後10年間の「投資・財政計画」を策定します。



経営戦略の流れ

【出典】水道事業経営の現状と課題（総務省）を参考

(投資・財政計画の手順)



※建設工事費デフレーターとは、建設統計数値で、国土交通省が作成している名目工事額を実質工事額に換算するための指数。生産性の向上と指数の代替等によるウエイトの変化を考慮して、5年ごとに改定され、建設工事に投入される資材・価格変動の変化と利潤等を加重して作成される。

5-2 投資・財源試算

5-2-1 投資試算の方針

直近10年間（令和8（2026）年度から令和17（2035）年度）における投資については、以下の方針に基づき実施します。

1) 新規投資について

事業規模の適正化を重視し、事業が将来にわたり採算性を有しないもの（過剰投資となるもの）は、原則行わないこととします。

2) 施設更新

過大投資や重複投資とならないように、将来の需要予測を踏まえ、必要に応じてダウンサイジング（施設の統廃合）やスベックダウン（性能の合理化）を検討し、施設の効率性を高めるとともに、ランニングコストの低減を図ります。

3) 老朽管の更新

重要度や老朽度評価による順位付けをして、一定の更新基準により優先順位の低い投資を先送りするなど、投資額の平準化を行います。また、管網解析システム等の活用により、適正口径での布設替えによる工事費用の低減を図ります。

4) 施設の長寿命化

水道施設全般について、適切な維持管理等により長寿命化を図ります。

5-2-2 財源試算の基本方針

財政健全化法に基づく健全化指標等に十分留意し、資金不足や債務超過にならないよう、必要な財源を確保するための方策を検討します。

1) 財源確保方策の検討

財政健全化法に基づく健全化指標等に十分留意し、資金不足や債務超過にならないよう、必要な財源を確保するための方策を検討します。

2) 収益確保の方法

料金改定を行う場合は、能率的な経営を前提とする適正な原価を基礎として、健全な経営を確保することができる水準によることとし、社会状況や利用者間の負担の公平性に配慮し、必要に応じて料金水準、料金体系（基本料金と従量料金の比率等）の見直しに取り組みます。

3) 企業債

投資の主要財源である企業債については、世代間の負担の公平性に配慮し、起債額及び残高を適正な水準で管理します。起債額の設定に当たっては、内部留保資金を給水収益のおよ

そ1年分相当の約13億円確保し、自己財源で賄いきれない分を企業債で賄うこととします。

なお、企業債は、基本的に料金収入を原資として償還するものであることから、料金算定の際には、原価計算において適正な事業報酬を含めることとします。

4) その他財源の確保

水道事業は独立採算制を原則としていますが、能率的な経営を行っても採算性を見込むことができない事業等に要する経費については、一般会計部門と協議し、適正な財源確保を図ります。

5) 消費税率

消費税率の引上げについては、消費税の負担を円滑かつ適正に利用者に転嫁することを基本としているため、法令等に基づき適切に対応します。

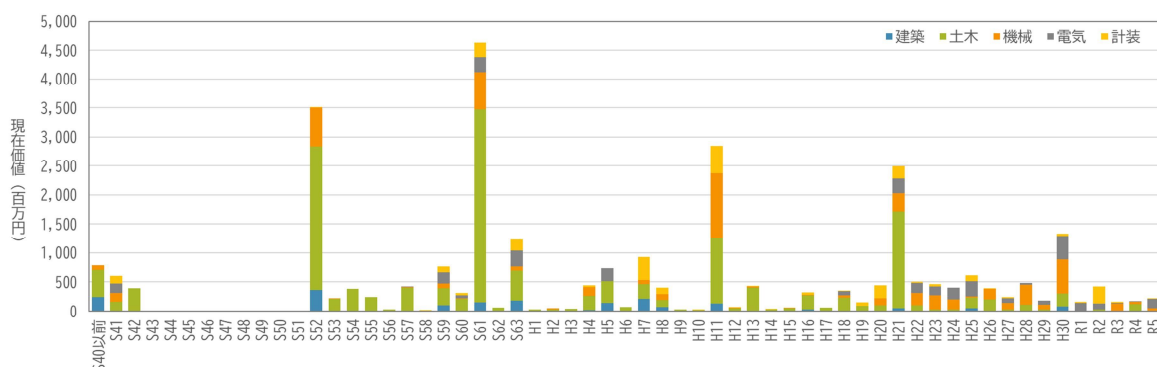
5-3 投資試算

5-3-1 水道施設の老朽度評価

ステップ①

1) 構造物及び設備（P19 再掲）

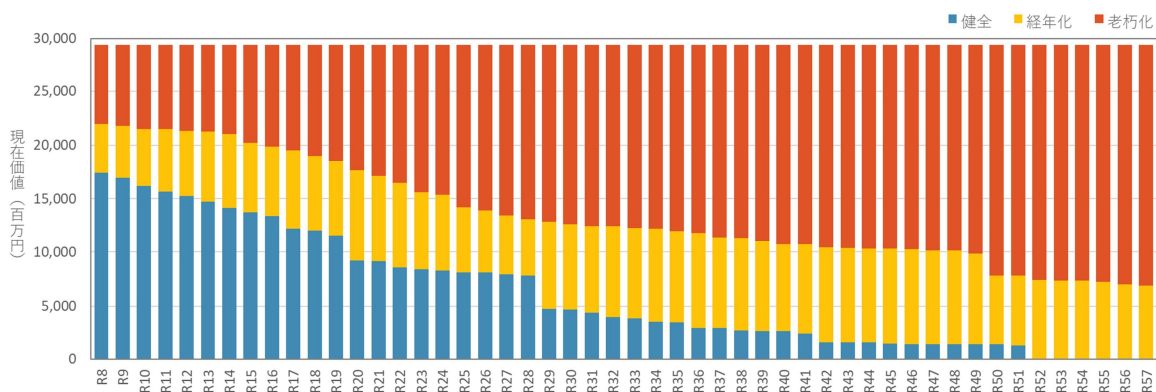
本市の水道施設（構造物及び設備）は、昭和 50～60 年代に整備されたものが多く、建設から 40～50 年が経過しています。今後、土木施設が耐用年数（60 年）を迎えるため、更新等の対応が求められます。土木施設よりも耐用年数が短い電気機械設備については、これまでに更新、修繕等の対応を行っておりますが、老朽化が進行している設備が多く残っています。



構造物及び設備の年度別取得額（令和 6（2024）年度現在価値）

【主な建設改良工事の概要】

- 昭和 30～40 年代：本郷浄水場の拡張
- 昭和 50～60 年代：第 3 期拡張事業（有間ダム、小岩井浄水場ほかの築造）
- 昭和 60～平成 10 年代：給水区域の拡張（永田台・赤沢・坂石配水場の築造ほか）、
県水受水場の築造ほか
- 平成 20 年代：小岩井第二配水池、大河原第二配水池の築造、
電気機械設備更新ほか

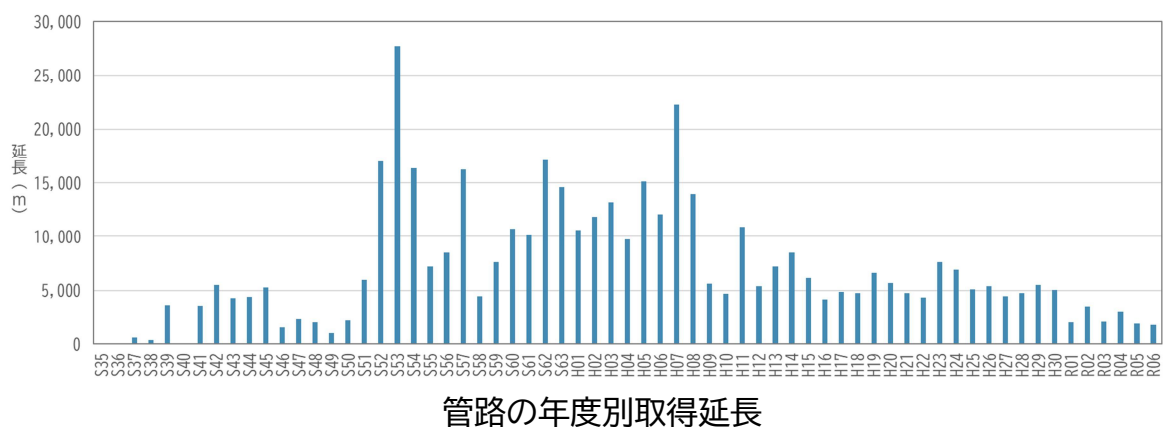


構造物及び設備の健全度⁷の見通し（更新しない場合）

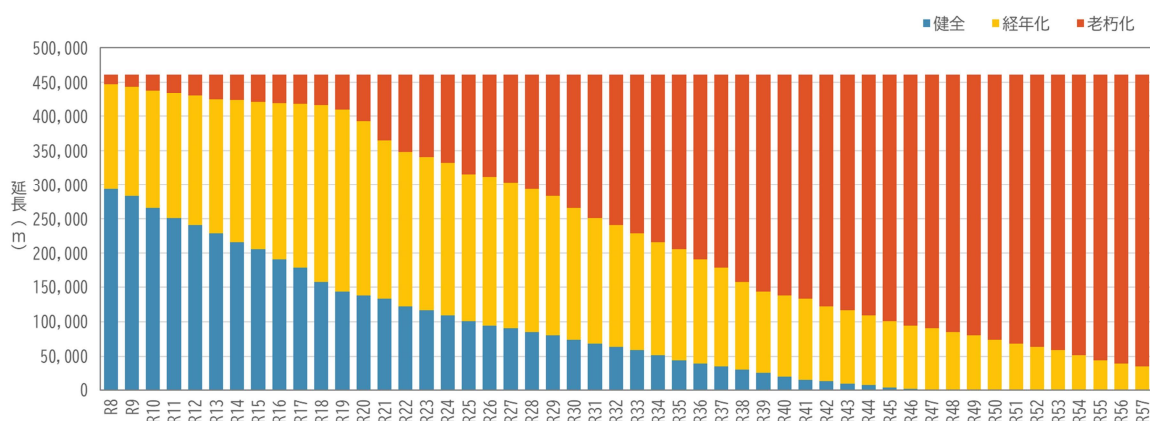
⁷健全度グラフの見方：「健全」は取得からの経過年数が法定耐用年数以内、「経年化」は取得からの経過年数が法定耐用年数の 1.5 倍以内、「老朽化」は取得からの経過年数が法定耐用年数の 1.5 倍を超える資産を表します。

2) 管路（P20 再掲）

管路については、昭和 40 年代以前の延長割合は低くなっていますが、昭和 50 年代～平成初期にかけて布設された配水管の延長割合が高くなっています。現在、これらの管路が一斉に耐用年数を迎えており、更新を進めています。今後、管路更新を行わなかった場合、10 年後の令和 17(2035)年度には、耐用年数（40 年）を経過した経年管の占める割合はおよそ 60%まで上昇し、漏水等のリスクが高まることが懸念されます。



管路の健全度の見通し（更新しない場合）

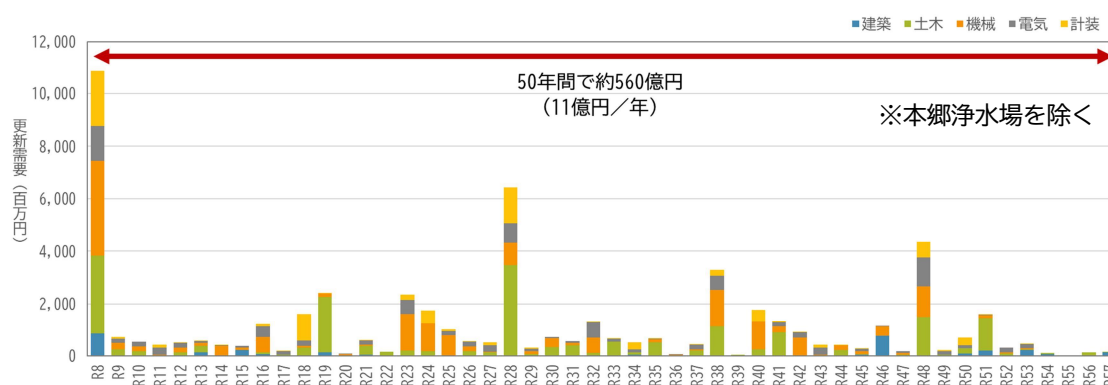


5-3-2 法定耐用年数に準じた更新需要の把握（一部 P45 再掲）

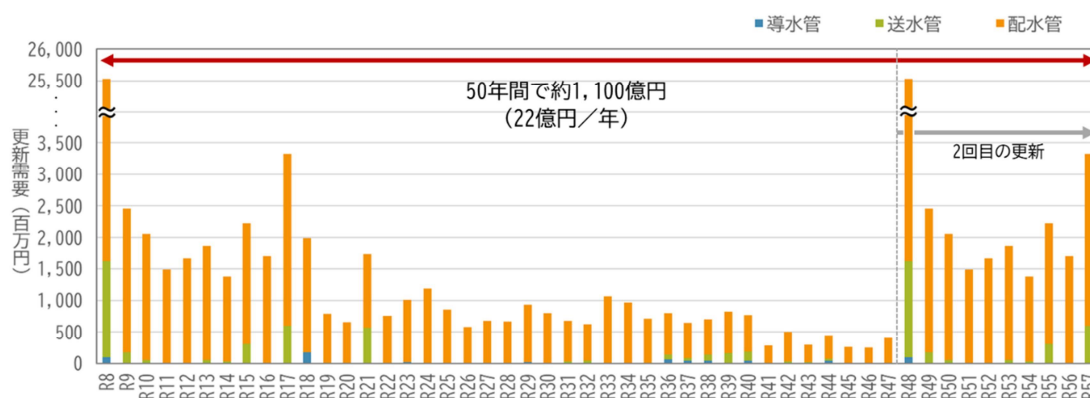
ステップ②

老朽化した資産を建設工事費デフレーターと個別の建設単価に基づき、法定耐用年数に準じて更新した場合の更新需要を算出しました。更新需要が特定の期間に集中し、今後 50 年間で約 1,660 億円、年平均 33 億円が必要となります。

参考に、年平均 33 億円の更新費用を考慮して財政シミュレーションを行うと、令和 17 年度まで黒字を維持するには、遅くとも令和 9 年度には現行料金（160.02 円）を 2 倍（改定率 100%）に改定する必要があります。しかし、この改定を行っても 13 億円の内部留保資金を確保できず、経営の維持が困難な状況です。



構造物及び設備の更新需要（法定耐用年数で更新する場合）



管路の更新需要（法定耐用年数で更新する場合）

【参考】財政シミュレーション：改定率 100%

項目	R5決	R6決	R7予	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
供給単価 円/m3	159.30	160.02	157.73	160.02	320.04	320.04	320.04	320.04	320.04	320.04	320.04	320.04	320.04
給水原価 円/m3	167.15	177.17	194.59	199.15	215.99	231.61	243.64	257.02	267.53	282.51	298.25	316.28	333.13
収益的収支の損益 百万円	117	▲31	▲193	▲200	990	854	751	638	550	425	295	149	14
建設改良費 百万円	656	544	863	3,480	3,511	3,543	3,575	3,607	3,639	3,672	3,705	3,739	3,782
内部留保資金 百万円	1,385	1,384	1,219	▲4	566	854	751	638	550	425	295	149	14
企業債残高 百万円	3,689	3,560	3,660	5,123	5,620	5,845	6,184	6,613	7,120	7,719	8,431	9,278	10,245
累積欠損金 百万円			▲224	▲424	0	0	0	0	0	0	0	0	0

建設改良費は、構造物及び設備の更新需要と管路の更新需要のほかに事務費等を加算して、物価上昇を考慮して

いる。

5-3-3 更新基準の設定

ステップ③

現有資産を法定耐用年数に準じて更新した場合、更新費用が多額となり、更新需要も特定の期間に集中してしまうことから、一定の更新基準に基づき更新費用を平準化する必要があります。このため、法定耐用年数によらず、資産ごとの実使用年数の状況や耐震性能等を考慮した、本市における水道事業資産の更新基準を以下のとおり設定します。

(更新基準表)

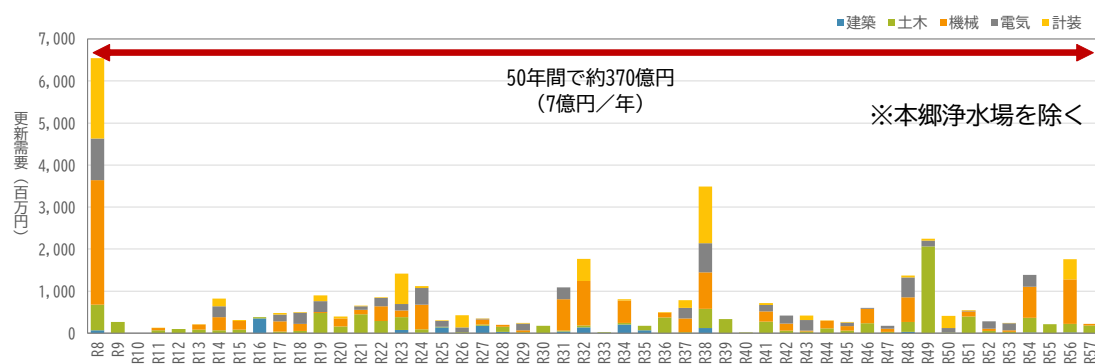
区 分	工 種 ・ 管 種	法定耐用年数	更新基準	設定値
建 築	建物	50 年	65～75 年	75 年
土 木	取水施設、浄水施設及び配水施設の構造物	60 年	65～90 年	90 年
電 気	受変電・配電設備	15 年	20～40 年	30 年
	直流電源設備	15 年	6～20 年	20 年
	非常用電源設備	15 年	15～40 年	25 年
機 械	ポンプ設備	15 年	20～30 年	※20 年
	滅菌設備	10 年	15～25 年	20 年
	薬品注入設備	15 年	15～30 年	20 年
	沈殿・濾過池機械設備	20 年	20～30 年	30 年
	排水処理設備	20 年	20～40 年	25 年
計 装	流量計、水位計、水質計器	10 年	10～25 年	20 年
	監視制御設備、伝送装置	9～10 年	15～23 年	20 年
管 路	鋳鉄管（ダクタイル鋳鉄管は含まない）	40 年	40～50 年	50 年
	ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手を有するもの：GX 形）		60～80 年	100 年
	ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手を有するもの：その他）			80 年
	ダクタイル鋳鉄管（K 型継手を有するもの）			70 年
	ダクタイル鋳鉄管（その他）			60 年
	鋼管（溶接継手を有するもの）		40～70 年	70 年
	鋼管（その他）			40 年
	硬質塩化ビニル管		40～60 年	40 年
	ポリエチレン管（高密度、熱融着継手を有するもの）		40～60 年	100 年
	ポリエチレン管（その他）			40 年
	ステンレス管（耐震型継手を有するもの）		40～60 年	60 年
	ステンレス管（その他）			40 年
	その他（管種が不明なものなど）		40 年	40 年

※更新基準年数は、アセットマネジメント簡易作成ツール（国土交通省作成）の参考資料「更新基準の設定事例」による。

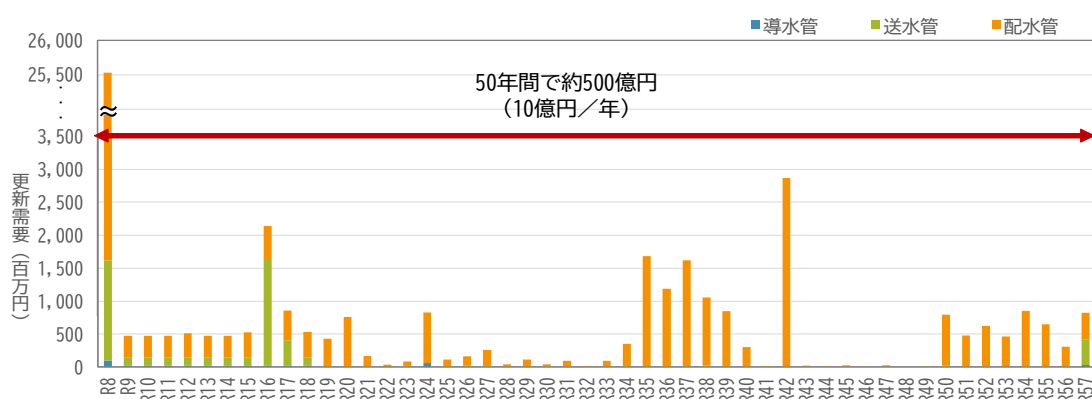
※ポンプ設備については、オーバーホールする場合は別途設定

老朽化した資産を建設工事費デフレーターと個別の建設単価に基づき、更新基準年数に準じて更新した場合の更新需要を算出しました。法定耐用年数による更新需要よりも費用が低減化されますが、今後50年間で約870億円、年平均17億円が必要となります。

参考に、年平均17億円の更新費用を考慮して財政シミュレーションを行うと、令和17年度まで黒字を維持するには、遅くとも令和9年度には現行料金（160.02円）を1.7倍（改定率70%）に改定する必要があります。この改定を行うことにより、13億円の内部留保資金は確保できますが、企業債残高は令和6年度決算35億円に対して、令和17年度には97億円まで増加する見込みとなります。



構造物及び設備の更新需要（更新基準年数で更新する場合）



管路の更新需要（更新基準年数で更新する場合）

【参考】財政シミュレーション：改定率70%

項目		R5決	R6決	R7予	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
供給単価	円/m3	159.30	160.02	157.73	160.02	272.03	272.03	272.03	272.03	272.03	272.03	272.03	272.03	272.03
給水原価	円/m3	167.15	177.17	194.59	195.22	205.86	216.45	224.07	232.70	238.34	248.02	258.32	270.59	281.49
収益的収支の損益	百万円	117	▲31	▲193	▲168	674	582	516	443	396	315	230	130	43
建設改良費	百万円	656	544	863	1,837	1,853	1,870	1,887	1,903	1,921	1,938	1,955	1,973	2,001
内部留保資金	百万円	1,385	1,384	1,219	1,126	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
企業債残高	百万円	3,689	3,560	3,660	4,759	5,260	5,625	6,039	6,513	7,024	7,594	8,220	8,927	9,707
累積欠損金	百万円			▲224	▲391	0	0	0	0	0	0	0	0	0

建設改良費は、構造物及び設備の更新需要と管路の更新需要のほかに事務費等を加算して、物価上昇を考慮している。

5-3-4 緊急度・重要度を踏まえた更新費用の平準化

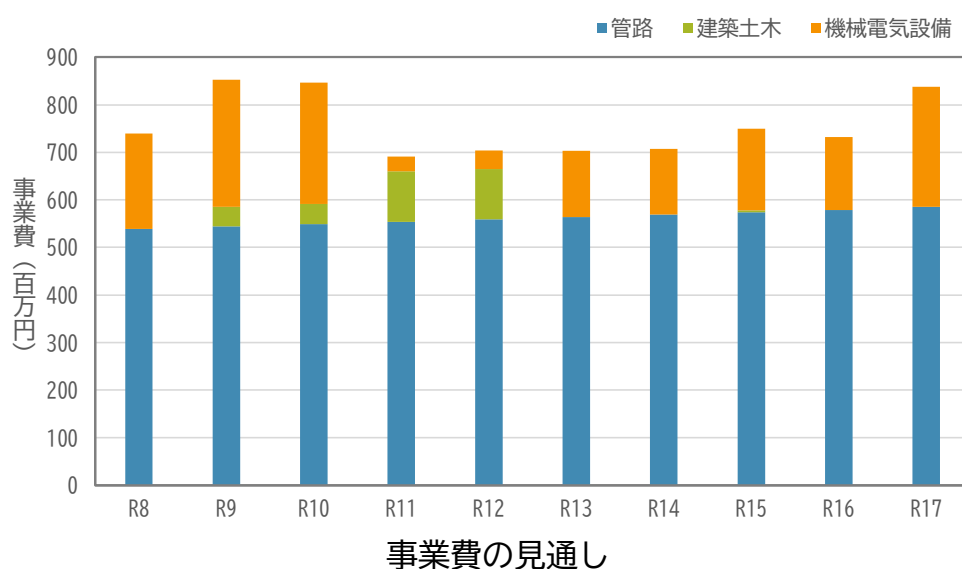
ステップ④

料金改定や企業債残高の増加の影響を抑制するため、計画期間（令和8から17年度）内について、緊急度・重要度を踏まえた更新費用の平準化を行いました。

計画期間内の10年間に実施可能な投資金額を勘案し、優先順位の低い投資の先送りや修繕対応による長寿命化を図るなど、緊急度や重要度を踏まえて更新費用の平準化（最適化）を検討した場合、更新費用の総額は約76億円（年平均7.6億円）となります。

この内、管路の布設、更新及び耐震化に係る事業費が56.1億円と最も多く、次いで機械電気設備の更新に係る事業費が16.5億円、建築土木施設の更新及び耐震化等に係る事業費が3.0億円となります。

年平均7.6億円の更新費用を考慮して財政シミュレーションを行うと、令和17年度まで黒字を維持するには、遅くとも令和9年度には現行料金（160.02円）を1.35倍（改定率35%）に改定する必要があります。この改定を行うことにより、13億円の内部留保資金は確保でき、企業債残高は40億円を下回る水準で推移します。



【参考】財政シミュレーション：改定率35%

項目		R5決	R6決	R7予	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
供給単価	円/m3	159.30	160.02	157.73	160.02	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03
給水原価	円/m3	167.15	177.17	194.59	192.82	196.90	202.79	205.16	206.88	205.50	208.26	211.55	216.77	220.65
収益的収支の損益	百万円	117	▲31	▲193	▲147	281	231	211	196	206	183	155	113	81
建設改良費	百万円	656	544	863	831	944	938	783	798	797	802	846	829	945
内部留保資金	百万円	1,385	1,384	1,219	1,140	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
企業債残高	百万円	3,689	3,560	3,660	3,859	3,960	3,907	3,732	3,595	3,460	3,350	3,297	3,271	3,376
累積欠損金	百万円			▲224	▲371	▲90	0	0	0	0	0	0	0	0

建設改良費は、構造物及び設備の更新需要と管路の更新需要のほかに事務費等を加算して、物価上昇を考慮している。

5-4 財政試算

5-4-1 財源確保の検討

ステップ⑤

将来の事業環境予測に基づいた収入及び支出の見込額と、投資試算において算定した更新需要を踏まえ、安定給水に必要な経費と老朽化した水道施設を計画的に更新していくための建設改良費の財源として、給水収益（水道料金）及び企業債を中心に財源確保の方策を検討し、本ビジョンの計画期間である令和8～17年度までの10年間の「投資・財政計画」を策定します。

なお、令和6年度決算において未処理欠損金が計上されています。現行料金では、支出に見合う収入が不足しているため、今後、累積欠損金が見込まれることから、適正な料金水準への見直しなどを含め、累積欠損金の早期解消に向けて取り組んで行く必要があります。

財政計画における前提条件を以下に示します。

財政計画における前提条件

実績5年平均値とは、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度を指す

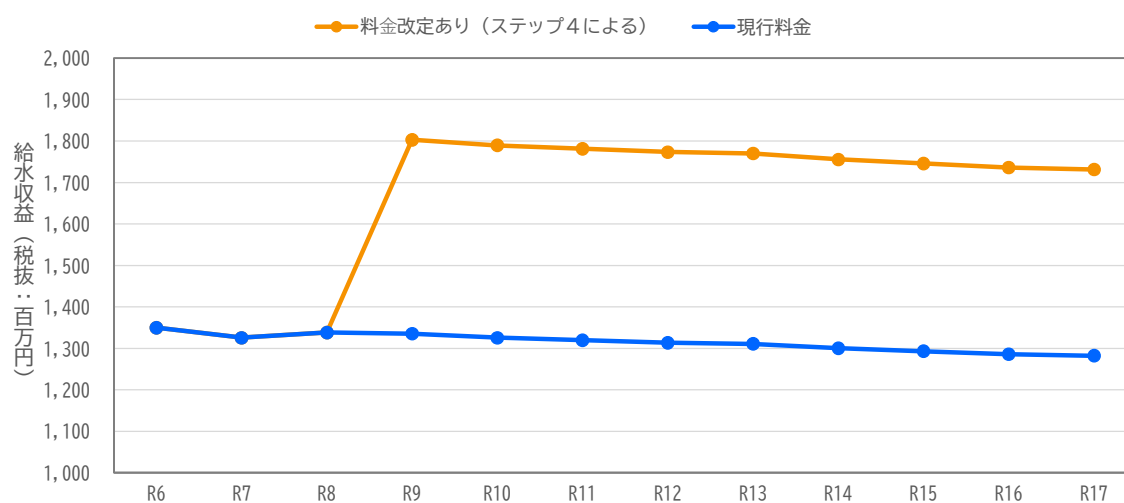
種別	区分	項目	単位	算出方法
基本情報		年間有収水量	千 m^3	水需要予測結果に基づく
		年間配水量	千 m^3	水需要予測結果に基づく
		供給単価	円/ m^3	令和6（2024）年度実績値160.02円/ m^3
		給水原価	円/ m^3	（収益的支出計－長期前受金戻入－受託工事費）/年間有収水量
収益的収支	収入の部	営業収益		
		料金収入	千円	年間有収水量×供給単価
		手数料	千円	実績5年平均値
		水道利用加入金	千円	実績5年平均値を給水人口と同一割合で減少する
		他会計負担金	千円	実績5年平均値（消火栓維持管理負担金）
		受託料	千円	令和4（2022）年度を除く実績平均値（下水道使用料徴収等受託料）
		営業外収益		
		他会計補助金	千円	未給水地域補助金9,000千円
		長期前受金戻入	千円	（既設）予定額＋（新設）償却計算による
		その他雑収益	千円	実績5年平均値
		特別利益	千円	東京電力株式会社の賠償金予定額300千円
	支出の部	営業費用		
		職員給与費（給料等・報酬）	千円	損益勘定支弁職員数×1人当たりの単価（人件費上昇率を見込む）
		修繕費	千円	令和5（2023）年度実績値に+50,000千円を加えた金額に物価上昇率を見込む
		動力費・薬品費	千円	年間配水量×配水量1 m^3 当たりの単価（物価上昇率を見込む）
		受水費	千円	上水道の配水量の13%、令和7（2025）年度は予算額85,135千円 令和8（2026）年度以降は74.74円×受水量とする
		その他営業費用	千円	過去の実績や予算を参考に物価上昇率を見込む
		減価償却費	千円	既設分＋新設分（構造物58年、管路38年、電気・機械・装置16年）
		資産減耗費	千円	資産減耗費＝建設改良費×0.020
		営業外費用		
		支払利息	千円	（旧債）予定額＋（新債）償却計算による
		特別損失	千円	実績5年平均値
資本的収支	収入の部	企業債	千円	内部留保資金を13億円を確保しつつ、不足する額を起債
		他会計負担金	千円	消火栓設置費を計上
		工事負担金	千円	実績5年平均値
		国庫補助金・交付金	千円	管路の耐震化に係る交付金を計上
	支出の部	建設改良費（拡張工事費）	千円	実施事業に関わる工事費（物価上昇を見込む）
		委託料	千円	工事請負費の5%を当該工事の前年に見込む
		職員給与費（給料等）	千円	資本勘定支弁職員数（正規+再雇用）×1人当たりの単価（人件費上昇率を見込む）
		負担金	千円	有間ダム負担金を計上
		固定資産購入費	千円	実績5年平均値に物価上昇率を見込む
		企業債償還金	千円	（旧債）予定額＋（新債）償還計算による

1) 給水収益

給水収益は、有収水量の減少に伴い徐々に減少していく見込みです。水道事業の根幹である給水収益の減少は、直ちに事業収支の悪化につながるため、利用者の理解のもと、適正な水準での料金の見直しを適宜行うことが必要となります。

給水原価（給水に必要な経費）を賄い、健全な経営を維持していくため、令和9年度に現行料金（160.02円）を1.35倍（改定率35%）に改定した場合、令和9年度以降の料金収入は18.0億円から17.0億円（税抜）と見込みます。

（給水収益の見込み）

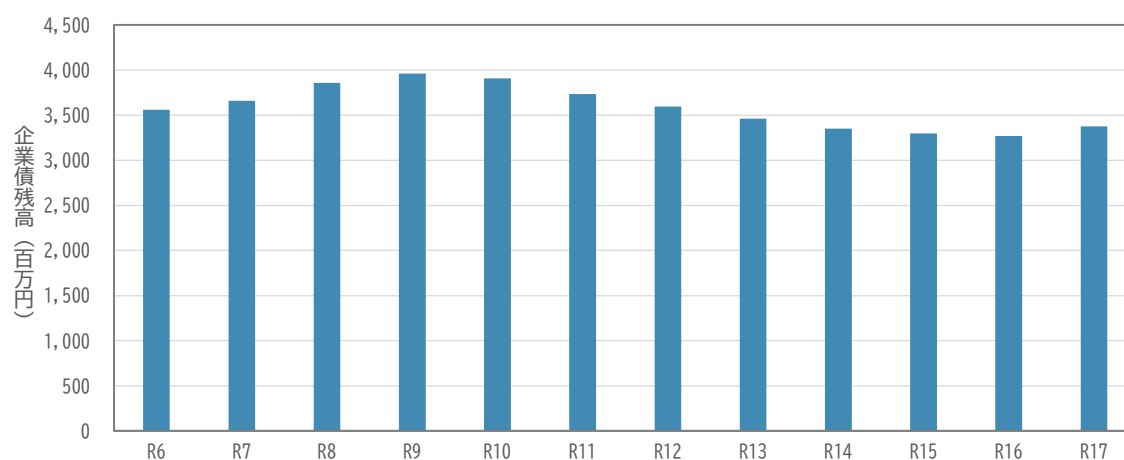


2) 企業債

投資の試算では、今後 10 年間に於いて年平均 7.6 億円の施設更新費用が発生することから、その財源として計画的に企業債を借入れます。本市の財政規模からみた起債残高の上限額を 40 億円と定め、内部留保資金の状況や起債残高の推移等を勘案した場合、平均の借入限度額は 2.6 億円となります。

令和 8 年度から 17 年度までの 10 年間に、企業債を借入した場合の残高の推移は次のとおりであり、令和 17 年度末には 34 億円となる見込みです。

(企業債残高の推移)



3) その他

地方公営企業の繰出基準に基づく繰入金や工事に伴う受益者からの負担金のほか、基幹施設の耐震化に伴う国庫補助金など、関係機関と調整し適正な財源確保に努めます。

また、令和 6 年度決算において未処理欠損金が計上され、今後、累積欠損金が見込まれることから、累積欠損金の早期解消に取り組めます。

5-4-2 投資・財政計画の策定

ステップ⑥

(収益的収入)

年 度	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
◆営業収益	1,451,517	1,442,371	1,454,917	1,914,559	1,901,019
料金収入	1,350,055	1,325,733	1,338,247	1,803,177	1,790,000
手数料	2,986	3,284	3,312	3,312	3,312
水道利用加入金	52,700	64,320	68,240	62,952	62,589
他会計負担金	5,070	6,872	5,775	5,775	5,775
受託料	40,690	42,143	39,343	39,343	39,343
その他	16	19	0	0	0
◆営業外収益	253,636	244,303	234,000	233,845	234,257
他会計補助金	9,397	9,524	9,000	9,000	9,000
長期前受金戻入	242,505	233,448	223,792	223,637	224,049
その他	1,734	1,331	1,208	1,208	1,208
◆特別利益	1,128	302	300	300	300
合 計	1,706,280	1,686,976	1,689,217	2,148,704	2,135,576

※料金収入は現行料金(160.02円)を改定率35%(216.03円)で算定した。

(収益的支出)

年 度	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
◆営業費用	1,706,774	1,833,684	1,795,878	1,814,768	1,843,235
職員給与費	131,020	145,561	145,442	146,736	148,062
修繕費	87,859	127,642	154,390	155,779	157,181
動力費・薬品費	123,545	148,036	122,680	123,267	123,078
受水費	76,490	77,396	92,217	91,841	90,969
その他営業費用	460,028	507,733	494,625	499,070	503,554
減価償却費	815,266	815,806	769,909	779,188	801,625
資産減耗費	12,567	11,510	16,615	18,887	18,766
◆営業外費用	30,538	35,318	40,454	52,394	61,173
支払利息	29,945	35,285	40,454	52,394	61,173
その他	593	33	0	0	0
◆特別損失※	277	10,569	310	310	310
合 計	1,737,589	1,879,571	1,836,642	1,867,472	1,904,718

※予算値の予備費含む。

(収益的収入－収益的支出)

年 度	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収益的収支差引	▲ 31,309	▲ 192,595	▲ 147,425	281,232	230,858

(税抜:千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1,892,446	1,883,875	1,880,054	1,865,153	1,855,220	1,845,072	1,839,675
1,781,791	1,773,582	1,770,125	1,755,651	1,746,146	1,736,425	1,731,456
3,312	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312
62,225	61,863	61,499	61,072	60,644	60,217	59,789
5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775
39,343	39,343	39,343	39,343	39,343	39,343	39,343
0	0	0	0	0	0	0
233,505	230,468	222,330	222,273	220,446	219,976	221,644
9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
223,297	220,260	212,122	212,065	210,238	209,768	211,436
1,208	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
300	300	300	300	300	300	300
2,126,251	2,114,643	2,102,684	2,087,726	2,075,966	2,065,348	2,061,619

(税抜:千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1,850,470	1,854,110	1,831,070	1,839,611	1,854,774	1,884,909	1,910,477
149,388	150,764	152,108	153,466	154,842	156,234	157,642
158,596	160,023	161,464	162,917	164,383	165,863	167,355
123,455	123,593	124,152	123,968	124,072	124,574	125,324
90,451	89,834	89,462	88,636	87,955	87,476	87,232
508,079	522,645	517,252	521,900	526,591	553,823	568,598
804,842	791,295	770,691	772,682	780,009	780,354	785,418
15,659	15,956	15,941	16,042	16,922	16,585	18,908
64,949	64,597	64,959	64,943	65,414	67,280	69,467
64,949	64,597	64,959	64,943	65,414	67,280	69,467
0	0	0	0	0	0	0
310	310	310	310	310	310	310
1,915,729	1,919,017	1,896,339	1,904,864	1,920,498	1,952,499	1,980,254

(税抜:千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
210,522	195,626	206,345	182,862	155,468	112,849	81,365

(資本的収入)

年 度	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
◆企業債	179,000	400,000	460,100	338,100	168,700
◆他会計負担金	4,950	11,000	11,000	11,000	11,000
◆工事負担金	70,360	61,918	60,107	60,107	60,107
◆国庫補助金・交付金	2,350	55,250	0	0	17,400
合 計	256,660	528,168	531,207	409,207	257,207

(資本的支出)

年 度	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
◆建設改良費	544,043	863,292	830,747	944,344	938,324
工事請負費	364,981	687,020	702,224	773,376	777,095
委託料	22,300	34,091	38,324	79,968	69,426
職員給与費	26,346	32,313	32,608	32,904	33,196
負担金	126,185	105,216	53,251	53,730	54,214
その他	4,230	4,652	4,340	4,366	4,393
◆企業債償還金	308,029	299,781	261,017	237,160	221,954
合 計	852,072	1,163,073	1,091,764	1,181,504	1,160,278

(資本的収入－資本的支出)

年 度	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
資本的収支差引	▲ 595,412	▲ 634,905	▲ 560,557	▲ 772,297	▲ 903,071

(補填財源説明)

年 度	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
◆翌年度の繰越工事資金	32,780	0	0	0	0
◆補てん財源発生額	628,192	634,905	560,557	772,297	903,071
過年度分損益勘定留保資金	457,036	533,210	494,463	695,903	827,251
繰越工事資金	14,080	32,780	0	0	0
建設改良積立金	116,703	0	0	0	0
消費税調整額	40,373	68,915	66,094	76,394	75,820
◆翌年度繰越額(内部留保資金)	1,384,101	1,219,383	1,140,227	1,299,994	1,299,943

(その他)

年 度	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
累積欠損金	0	▲ 223,904	▲ 371,329	▲ 90,097	0
企業債残高	3,559,947	3,660,166	3,859,249	3,960,189	3,906,935

(税込:千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
34,900	74,600	81,200	109,000	161,600	177,400	297,800
11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
60,107	60,107	60,107	60,107	60,107	60,107	60,107
17,600	17,700	17,900	18,100	18,200	18,400	18,600
123,607	163,407	170,207	198,207	250,907	266,907	387,507

(税込:千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
782,970	797,818	797,056	802,097	846,108	829,259	945,385
662,368	671,204	669,510	671,524	715,849	692,605	804,400
27,985	33,177	33,277	35,472	34,321	39,861	43,333
33,496	33,796	34,104	34,408	34,712	35,028	35,344
54,701	55,194	55,691	56,192	56,697	57,208	57,723
4,420	4,447	4,474	4,501	4,529	4,557	4,585
209,996	211,275	216,811	219,004	214,205	203,459	192,690
992,966	1,009,093	1,013,867	1,021,101	1,060,313	1,032,718	1,138,075

(税込:千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
▲ 869,359	▲ 845,686	▲ 843,660	▲ 822,894	▲ 809,406	▲ 765,811	▲ 750,568

(税込:千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
0	0	0	0	0	0	0
869,359	845,686	843,660	822,894	809,406	765,811	750,568
666,928	572,172	585,139	553,223	559,245	544,604	561,452
0	0	0	0	0	0	0
140,761	210,522	195,626	206,345	182,862	155,468	112,849
61,670	62,992	62,895	63,326	67,299	65,739	76,267
1,299,980	1,299,903	1,299,993	1,299,946	1,300,000	1,299,947	1,299,901

(千円)

令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
0	0	0	0	0	0	0
3,731,839	3,595,164	3,459,553	3,349,549	3,296,944	3,270,885	3,375,995

飯能市上下水道部

〒357-8501 埼玉県飯能市大字双柳 1 番地の 1

電話番号：042-973-2111（代表）ファクス番号：042-974-0044

<https://www.city.hanno.lg.jp/soshikikarasagasu/jogesuidobu/index.html>

